

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131148	東京都	中野区	特別区

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.6%
	本庁舎の夜間警備	95.2%	98.5%
	案内・受付	100.0%	89.9%
	電話交換	100.0%	92.8%
	公用車運転	100.0%	88.6%
	し尿収集	100.0%	98.2%
	一般ごみ収集	100.0%	97.5%
	学校給食(調理)	95.8%	72.5%
	学校給食(運搬)	100.0%	91.2%
	学校用務員事務	82.6%	38.0%
	水道メーター検針	-	99.0%
	道路維持補修・清掃等	100.0%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.8%
	調査・集計	100.0%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置済	委託状況	委託有

総合窓口の設置  
 設置状況 → 設置済 → 予定時期 → -

窓口業務の民間委託  
 委託状況 → 委託有

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
30.4%	91.3%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象局	対象業務
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給与	旅費
		福利厚生	財務会計

実施済 ○ 委託有 ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況 → 業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
100.0%	43.5%	33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由
4	4	100.0%	
5	5	100.0%	
2	2	100.0%	
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		
0	0		
1	1	100.0%	
0	0		
0	0		
0	0		
24	23	95.8%	標上のため
1	0	0.0%	新庁舎建設まで暫定的に利用しているため
0	0		
11	11	100.0%	
1	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募が見込めないため
0	0		
3	3	100.0%	
1	1	100.0%	
0	0		
0	0		
32	10	31.3%	直営で運営すべき施設であるため
30	0	0.0%	民間化の可否を含め検討中

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	タイプ	実施率(類似団体)
		自治体クラウド	73.9%
		単独クラウド	0.0%
		全国	41.4%
		単独クラウド	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
100.0%	85.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体